

希少癌ガイドラインで取り扱うべき希少癌に関する調査研究

研究分担者 小田 義直 九州大学大学院医学研究院 形態機能病理学 教授
研究分担者 小寺 泰弘 名古屋大学大学院医学系研究科 消化器外科学 教授
研究分担者 藤原 俊義 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 消化器外科学 教授

研究要旨

作成すべきガイドラインの候補となる希少癌を選定するにあたり、情報検索における需要の多寡も一つの基準となりうること、Clinical Question の作成にも資すると思われたことから、各種希少癌におけるインターネット検索のヒット数と同時に検索された用語を網羅的に検索し、キーワードネットワーク、グルーピングなどの手法で視覚的に希少癌の課題を探る試みを行った。結果を研究班で討議し、後腹膜の軟部腫瘍、小腸癌、十二指腸癌のガイドライン作成を考慮することとなった。

A. 研究目的

現代ではあらゆる分野において情報源としてインターネットが主役になりつつある。本邦においても厚生労働省の2012年の発表によれば、インターネットによる医療情報が受診行動に対して何らかの影響を及ぼしている人は全人口のおよそ2割にも上るといわれている。2017年3月の横浜市医療局の調査では60代でも半数近くが医療機関を選択する際にインターネットの医療情報を参考にしているとされている。スマートフォンの普及した2018年5月現在ではこの割合はさらに上昇しているのではないかと推測できる。そして、個人がどのようなニーズを持つのかは検索行動にこそ現れる。

医療情報メディアであるMedical Note社に依頼して、疾患名によるインターネット検索のヒット数の解析を行なった。

B. 研究方法

一般論として、医学的に正確かつ体系的な情報発信をしたとしても、それは必ずしもGoogleなどの検索エンジンの結果で上位にならないということだ。そのため、インターネット上での情報発信において、正確性を担保しつつ、検索エンジンを意識することは極めて重要である。

インターネットにおいて一般的な情報発信者が行う検索エンジン対策を「SEO対策」という。SEOとはインターネット業界では広く使われる「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンに対して最適化する方法、つまり「どのようにしたら検索エンジンで上位に表示されやすくなるのか」ということを示す用語である。ニーズを把握し、マーケティングを正確にしていくことが検索上位表示を可能にする。SEO対策にはさまざまな手法があるが、基本となるのは検索キーワードのヒット数や性質を把握し、その検索キーワードにあった情報発信をしていくことである。

今回、我々はこのSEO対策の軸となる検索キーワードの調査手法により、インターネット上で希少癌に対してどのようなニーズがあるのかについての調査を行った。<https://www.ncc.go.jp/jp/rcc/about/index.html>

具体的には、希少がんセンターで紹介されているがん種のキーワードについて、月間にどれだけの検索ヒット数があるのかについて調査を行った。その後、さらに十二指腸癌、小腸癌に対してはどのようなキーワードが同時に調査されているのか、その関連性について可視化するマッピング・グルーピングのツールも用いた。

C. 研究結果

検索ヒット数が最も多かったのは、既にガイドラインの存在する「GIST」であった。その他、「悪性リンパ腫」、「脳腫瘍」、「肉腫」などはカテゴリが大きすぎるkeywordであり、この前後には各種の軟部腫瘍が目立った。これまでにガイドラインが存在しない疾患としては「十二指腸癌」、「網膜芽細胞腫」、「小腸癌」などが指摘された。

希少癌のガイドラインにどのような情報を掲載すべきかを把握する試みとして、小腸癌について「小腸癌」と同時に検索されたキーワードの解析も行われた。そもそも希少癌自体が検索されることが少ないこともあり、同時に検索されるキーワードに関しても検索ヒット数が少なかったが、「症状」、「生存率」、「プログ」、「検査」、「ステージ」、「手術」、「化学療法」などのキーワードと共に検索されていた。整理された情報がない中、希少癌でありかつ難治癌でもある小腸癌の治療方針が模索されていることが示唆された。

十二指腸癌についても「十二指腸癌」と同時に検索されたキーワードの解析をおこなった。「症状」、「ステージ」、「手術」、「画像」、「生存率」、「ガイドライン」、「転移」などのキーワードとともに検索されていた。

D. 考察

GIST診療ガイドラインについては改定を支援することとなった。軟部腫瘍については既にガイドラインが作成されているが、その多くは整形外科領域で発生して同科で治療されており、その他の領域、特に後腹膜腫瘍は稀ではなく存在するが、毎回診断や治療方針の決定に難渋するものである。したがって、同疾患を中心に診療する分担研究者の国立がん研究センター希少がんセンター長 川井章氏と連携し、この分野のガイドライン作成を考慮することとした。

国立がん研究センターがん対策情報センター 東尚弘氏が班長を務める「希少がんの定義と集約化に向けたデータ収集と試行のための研究」においては軟部腫瘍と眼腫瘍の調査を行ってきた。前者は比較的頻度が高く、多くの病院で主に個々の検討によ

ることができる限りの対応がなされているものの、十分な集約化ができていない希少癌の代表であり、後者はごく一部の施設でしか対応できる状況になく、もう少し診療可能な施設を増やす必要のある希少癌の代表である。希少癌にはこのような二面性がある。近年このような見地から軟部腫瘍を専門的に診れる施設を調査してサルコーマセンターを立ち上げる機運が生まれていることは、軟部腫瘍がガイドラインをさらに充実させる契機となる。本研究においても2018年度より名古屋大学でのサルコーマセンター設立に関わっている西田佳弘准教授を分担研究者に加えることとしたが、これに先立ち2017年度にも軟部腫瘍をテーマとした小班会議を何度か行うこととなった。

その他のネット検索については、糖尿病などの患者数が多い疾患では、「キーワード→検索行動マップ→グルーピング→検索しやすいタイトルを構築」の流れで検索者が求める情報の方向性がある程度見出せるものだが、「十二指腸癌」「小腸癌」ではキーワードが少なすぎてつながっていかなかった。しかし、検索数が多いことはガイドラインのニーズがそれだけ高いとは言えると思われ、消化器癌が多く5大癌を含むこともあり、これまで希少癌への対応はあまりなされてこなかったことから、ガイドライン作成を検討するには値すると考えられた。

こうした考察の結果としてさらなるガイドライン作成の可能性を考えたが、小腸癌においては、関連する消化器系の学会が複数存在することからどの学会・研究会が主体になってガイドラインを作成していくのか慎重な検討を要したが、大腸癌研究会の橋口陽二郎ガイドライン委員長との討議の中で小腸腫瘍の研究プロジェクトを立ち上げることが判明した。ガイドライン作成の前に取扱い規約の作成を目指しており、ガイドライン作成を実現するには時間を要することになったが、本研究においてもこれを支援することとなり、大腸癌研究会ガイドライン委員会で発言の機会をいただくとともに、2018年度より橋口委員長に研究分担者に加わっていただいた。

十二指腸癌のガイドライン作成については日本胃癌学会以外に膵癌、胆道癌関連の学会の協力が必要と考えられた。胆道癌診療科ガイドラインの椰野

正人委員長には乳頭部以外の十二指腸については一任するとの意向をいただいた。日本胃癌学会には作成の意向を伝えており、今後膵癌診療ガイドラインの担当者とさらなる討議を進める予定となった。

E. 結論

ネット解析からは、後腹膜腫瘍を含む軟部腫瘍がガイドラインの充実を図ることと、小腸癌、十二指腸癌のガイドライン作成のニーズが提案され、関連学

会と鋭意議論を深めることとなった。

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし